

輸送経済

THE YUSO-KEIZAI

第2885号 昭和24年4月23日 (第三種郵便物認可)

3/9

平成22年
(2010)
(火曜日)
週刊

九州の家電共配検討

三洋電
機ロジ
年間70トンのCO₂削減

三洋電機ロジスティクス(本社・大阪府枚方市、浅野勉社長)は、ヤマダ電機などの量販店や家電メーカー、イヌイ倉庫など約二十社と、福岡市の人工島(アイランドシティ)の倉庫を拠点にした共同物流を検討している。実現すれば、国内最大規模の共同物流になる。

(藤森 晶)

これまではメーカー、うになる。量販店が別々の物流網をつくっていたが、共同化することで人工島の施設に製品が集約され、一定の区域内の販売店であればまとめて配送できるよ

社が加盟する研究会に加わり効果を検討。

同研究会がこのほど発表した試算によると、福岡市近くに物流施設を持つ家電メーカー三社が人工島から九州域内に共同配送をした場合、単独配送に比べて積載率は年間五七・七%から八五・三%に向上する。

トラックの使用台数は、十トン車が十二%減、四トン車が七九%減となり、年間で約七十トンのCO₂が減らせる。

同社は今後、実現に向けて具体的な計画(シナリオ)を検討していく。